

新地町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

令和3年3月 策定

令和8年3月 改定

住宅の耐震化を一層促進し、町民の安全・安心を確保するため、具体的な行動計画となる「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を以下のとおり策定する。

1 目的

新地町耐震改修促進計画に掲げる住宅の耐震化目標（令和10年度の住宅耐震化率95%）を達成するため、必要な取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、本プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を促進することを目的とする。

2 実施取組期間

令和元年度 ～ 令和10年度（10年間）

※新地町耐震改修促進計画の計画期間とする。

3 対象区域・建築物

- ・新地町全域
- ・旧耐震基準（昭和56年5月31日以前に工事が着手されたもの。）で建設された木造戸建住宅

4 取組目標

【実施計画】

	取組内容	令和8年度目標
財政 支援	・対象建築物の耐震診断費の一部を補助	1戸
	・対象建築物の耐震改修費の一部を補助	1戸
普及 啓発	1. 耐震診断の未実施者に対する対応 ①対象建築物の所有者等へ耐震化に関する記事を広報紙に掲載（対象戸数：全戸） ②戸別訪問の希望者には、直接訪問して説明	①全戸配布 ②希望者全員
	2. 耐震診断の既実施者に対する対応 ①当該年度耐震診断実施者に補強計画・概算費用を提示 ②耐震診断を実施後も耐震改修等に至らず、1年以上経過している者に対し、ダイレクトメールや電話等で耐震化を促す	①診断実施者全員 ②3戸
	3. 事業者に対する対応（技術力向上） ①事業者向けの技術講習会を実施 ②耐震改修事業者リストを新地町の広報媒体（Web等）にて周知	①講習会実施 ②広報媒体掲載
	4. その他、一般向けの対応（周知普及） ①住宅の耐震化に関するチラシを作成し、新地町の広報媒体で周知 ②住民向け説明会や役場内パネル展示等を実施	①町広報誌と併せて送付 ②1回開催

5 取組実績

【実績（自己評価）】

	取組内容	令和7年度	
		目標	実績
財政 支援	・対象建築物の耐震診断費の一部を補助	1戸	1戸
	・対象建築物の耐震改修費の一部を補助	1戸	0戸
普 及 啓 発	1. 耐震診断の未実施者に対する対応 ①対象建築物の所有者等へ耐震化に関するダイレクトメール送付等 ②戸別訪問の希望者には、直接訪問して説明	①全戸配布 ②希望者全員	①広報紙により全戸配布 ②希望者なし
	2. 耐震診断の既実施者に対する対応 ①当該年度耐震診断実施者に補強計画・概算費用を提示 ②耐震診断を実施後も耐震改修等に至らず、1年以上経過している者に対し、ダイレクトメールや電話等で耐震化を促す	①診断実施者全員 ②5戸	①診断実施者全員 ②2戸
	3. 事業者に対する対応（技術力向上） ①事業者向けの技術講習会を実施 ②耐震改修事業者リストを新地町の広報媒体（Web等）にて周知	①講習会実施 ②広報媒体掲載	①新地町HPに講習会資料を掲載 ②新地町HP
	5. その他、一般向けの対応（周知普及） ①住宅の耐震化に関するチラシを作成し、新地町の広報媒体で周知 ②住民向け説明会や役場内パネル展示等を実施	①広報媒体掲載 ②パネル展示	①広報媒体掲載 各1回 新地町Web ②パネル展示 場所（新地町役場） 時期（11月）

6 改善策

- ・広報活動を実施し、一層の周知啓発を図る（SNS、防災無線や広報車による宣伝）。
- ・対象建築物の所有者等へ耐震化に関する記事を広報紙等により全戸配布する。